連　載

物価　古今東西　<第 9 回>

企業物価指数

～企業物価波及の過程～

竹光　大士

企業物価指数とは

企業物価指数とは企業間で取引される財(サービスは対象外)に関する価格の変動を示す指数である。国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数で構成されている。企業物価指数は需要段階別・用途別でも発表されている。需要段階別では素原材料、中間財、最終消費財に分けられている。発表元は日本銀行であり、月次で公表されている。

最近の企業物価指数の動向

13 年 10 月の国内企業物価指数は前年比 2.5%と 7 ヶ月連続で上昇した。また、5 月以降の輸入物価指数は 2 桁の上昇が続いている。輸入品は国内需要財の約 2 割を占めており、最近の円安が原材料価格の高騰を通じて企業物価上昇につながったと考えられる。最近の傾向としては原油、鉄鉱石等に代表される素原材料の上昇幅が拡大している。それに加え、電力料金の値上げも大きい。また、化学製品等に代表される中間財も価格が上昇しており、最終財にも価格上昇が波及しつつある。

価格転嫁の条件

最近の家計調査等では消費が改善傾向を見せており、企業が消費者に価格転嫁をする素地は整ってきたとみられる。そこで、企業の価格転嫁への姿勢をみてみる。13 年 9 月調査の日銀短観では製造業、非製造業(共に全規模)の仕入価格の判断 DI はそれぞれ 37 と 29、12 月までの先行き判断 DI はそれぞれ 36 と 30 であり、DI はほぼ横ばいながら、引き続き値上がりを見込む企業が多い。しかし、製造業と非製造業の販売価格判断 DI はそれぞれ▲6 と▲4、先行き判断 DI はそれぞれ▲4 と▲2 であり、価格転嫁は DI のマイナス幅が縮小してきたとはいえ、依然厳しい状況にあると企業は予測している。

企業物価上昇の消費者物価への波及がスムーズに進むためには政府が主導する賃上げ等の所得環境改善による、さらなる需要の創出が必要である。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます